

## 仮称：人道支援・災害救援 HADR 法による災害時多目的船（水陸両用）の展望と課題

人道支援・災害救援 HADR (Humanitarian Assistance Disaster Relief: HADR) とは、

災害発生時に世界はアメリカの海軍のリーダーシップに依存する傾向が強い。空と陸と海をカバーするアプローチ体制を保有し、救援コールに即応できるロジスティクス能力に加えて、CBRNE 含む様々な災害ケースに対応する装備の研究や人材育成ノウハウを備えている。

また人道支援・災害救援をサポートするボランティア育成にも、ユニークな資格 Disaster Management & Emergency Preparedness course (DMEP) 教育で人材育成を怠っていないこともアメリカに依存する証左であろう。特に海軍はグローバルなプレゼンスと水・陸両方のアプローチ機能を持っている。陸上支援に偏った日本の災害支援のあり方と根本から異なる。災害大国であり、海洋国でありながら海からの医療支援を 311 後も軽視する伝統は変わっていない。はたして、人道支援・災害救援(HADR)は、装備さえ整えれば完了するのかというと、装備だけを整えても機能しない。被災した人たちに奉仕する他者貢献哲学や慈悲の精神など、人間の苦しみに寄り添うケアを提供する『HADR ドクトリン (行動哲学)』がベースミッションになれば機能しないとしている。それこそが被災した国の地域を安定させる重要な HADR サービスの神髄だといわれる。

### 「トモダチ作戦」の回顧と課題

2011 年 3 月 11 日午後 2 時 46 分に発生した東日本大震災の「トモダチ作戦」に参加した米海兵隊将校の多くが、日本が水・陸両用アプローチ能力を高める発想が乏しく、脆弱であることが話題に上ったと証言している。もし…ならば…は、事後に通用しないのはもちろんであるが、「大震災当時、もし日本に海からアプローチする水・陸両用能力を平時から活用する発想と装備の充実が存在していたならば多くの人々の命を救うことができたにちがいない」



トモダチ作戦で揚陸艇に乗り込み気仙沼大島に着岸した 31MEU 救援部隊 (写真：米海軍)

憲法で専守防衛に制約される日本の自衛隊に海兵隊は存在しない。東日本大震災が発生した当時、沖縄を本拠にしていたアメリカ海兵隊の実働部隊本隊である 31MEU は東南アジアで活動中であった。そのため、被災地救難支援活動へ緊急展開できたのは、ヘリコプターや輸送機を中心とする留守部隊であった。留守部隊は翌日の 3 月 12 日から支援活動を開始し、14 日には仙台に前進司令部を設置し、海軍や空軍とも協力して本格的支援活動を開始した。いわゆるトモダチ作戦である。16 日には、海兵隊と嘉手納から派遣された空軍特殊戦術飛行隊によって仙台空港が使用できるようになり、17 日には東南アジアから揚陸艦に分乗して急行してきた 31MEU も秋田沖に到着し、支援活動を開始した。やがて太平洋側に回り込んだ 31MEU は揚陸艦から被災地に揚陸艇やヘリコプターでアクセスして、本格的な救援支援活動に従事している。

### トモダチ作戦の背景

早くから「島国日本の防衛にはアメリカ海兵隊的組織が必要である」といった意見を米海兵隊側から自衛隊側に制服組間で発信されていた。2010 年春には NHK 沖縄の取材チームが太平洋海兵隊司令部で、2 週間にわたって緻密な取材をしている。その際、海兵隊の司令官はじめ幹部将校たちはインタビューの中で、「我々海兵隊の各種能力は、もちろん戦闘のためのものではあるが、頻発する島国日本の大規模自然災害に際して海兵隊的能力は HADR に必須なのだ」。すなわち海からアプローチする水・陸両方能力を構築することが急務であるとの意見が記録されている。しかしながら、海兵隊一軍人の声は日本政府や国会などに届きようがなく、日本は海からのアプローチの重要性も鑑みること、装備や災害対応の専任組織の設置や人材も育成しないまま「3.11」を迎えてしまった。

### 海兵隊的能力とは何を意味するのか？

「海兵隊的能力」とは、どういうことなのか？一つ目は、「揚陸艦などをベースにして海から陸にアクセスする水陸両用能力」、二つ目は、「陸上・航空・海上の戦闘・補給資源（装備・人材）による統合運用能力」、三つ目は、「様々な突発事案に即応した緊急展開能力」の三つの軍事的能力のことを指す。3.11 当時の日本にそれらの能力があったのかというと、水陸両用能力は

ほぼゼロ、水陸両用能力と密接に関連する統合運用能力も極めて低調であり、緊急展開能力のうちでもアメリカ海兵隊 CBIRF（化学兵器、生物兵器、放射性物質兵器、核兵器、爆発物事案に対処する即応部隊）のような対放射能汚染対処即応能力もほぼゼロという状況だった。

## Humanitarian Assistance / Disaster Relief (HADR)

### 人道支援/災害救援分野の米・中急接近

米・ソ冷戦が終結して、米国は人道支援・災害救援に力を配分しはじめた。特に、アジア及び太平洋地域で（HADR）には多大な貢献をしてきた。台風、火山、地震、津波によって毎年悩まされる地域のアジア太平洋地域の国々への人道支援・災害救援を様々な形で提供。今でこそアメリカ太平洋軍（USPACOM）は、大規模な HADR 任務を行うようになったが、冷戦終結するまではこうした行動は作戦にとられなかった。



世界第2位の経済大国である中国は近年、世界3位の強力な軍事力を持つ軍拡を続け、東アジアに脅威と緊張を高めている。また中国が地理的にアジア太平洋地域で、地域的・世界的影響力を拡大するにつれて、グローバル化した世界の舞台でより大きな存在感を表し、より包括的責任を要求する海洋覇権に転じている。

### 米・中の急接近～侮れない中国人民解放軍（PLA）の HADR 能力

約7万人が死亡したといわれる中国中央部・四川省のM7.9地震は、損害賠償だけでも数千億ドルの被害をもたらした。地震が襲った後の14分以内の書道に人民解放軍（PLA）は緊急展開の開始ができた自信から、自らのHADR機能の高さを証明できたと自負している。中国では洪水、干ばつ、地震は、何世紀にもわたって相対的頻度で発生している。PLAは、1949年の創立以来、国内のHADR活動に従事するのが主な任務であった。近年のPLAは、HADRを中国の伝統的な教義として位置付け、安全保障上の脅威と自然災害HADRのミッションを

完全に分類している。中国の全体的な軍事予算は約 115 億 US ドル:約 13 兆円(前年比 12.2% の増加) によって、ヘリコプター、通信機器、ブルドーザーやクレーン等の重機や特殊車両、発電機、小型水陸両用舟艇や病院船(3 万トン級 3 隻)などのハードを装備した 10 万人以上の各種ソフト部隊の展開を可能にしている。2010 年のハイチ地震危機の時も、中国政府の対応は非常に迅速であった。捜索救助チームは、医薬品や医療スタッフや設備、発電機、浄水器、ならびにテントや衣服を提供することに加えて、キャッシュエイドで数百万ドルを寄付。

最近、ヨルダン、レバノンなど、各国のシリア難民のための人道支援に 16 万 US ドルを提供している。2013 年のフィリピン台風第 30 号のときは、病院船和平方舟 (Pease Arc) を初期の 2 週間派遣投入している。アジア太平洋地域の災害だけでなく、その周辺近隣を救援するには、中国の大規模な軍事力に比べて、HADR にステージングする能力は米国ほど高くはないにしても、装備の充実や人材の潜在的な能力からしても決して侮れない。

また米国の HADR の能力を冷戦後の世界を修復する一つの方法として、米国が中国と共同することができれば、新たな能力が地域の安定のサービスになるのではないかと考えも生まれている。国家安全保障に脅威を与える中国が、米国と HADR の共同訓練の機会創出は米国が負担し、米国が世界各地で必要とされている実績と信頼の資産を解放することで中国が西側に近くなる。災害時には、米軍は空母、水陸両用船だけでなく、必要に応じて他の地域の基地から被災地にデプロイ (deploy) しなければならない。地域内で避けられない人道支援・災害救援により迅速かつ効果的に対応するためには、米・中の共同作戦の協力強化は、災害の多発する中国の利益のためにも役立つといわれる。もしこうした思考が実現すれば最終的には、おそらくアジア太平洋地域での HADR の発展に導くことができるだろう。ハワイで行われた 2014 年の (RIMPAC: Rim of the Pacific Exercise) で、病院船 USNS マーシーのアジアでの母港化が議論されている。実現すれば、アジア太平洋地域の被災地に到達するために、一週間かかる米海軍の HADR 作戦を、より迅速に展開することが可能になることから、HADR で米・中が急接近したと話題になったという。

中国「病院船 866・平和箱舟 Pease Arc」は、病床 300 床、20 の ICU、8 つの手術室や、主要な手術に十分な最先端の患者収容スペースがある。中国が、人道医療支援のためのより大きな責任を負う役を担うなら、米国病院船 USNS マーシーが到着するまでの時間に、地域の初期の安定化サービスは中国に期待が集まるとされている。米・中 HADR 共同作戦が実現するなら、中国は他のアジア諸国との間の緊張を人道的な行動を通じて緩和するのに役立つ、『新 HADR ドクトリン・パートナーシップ』が生まれる可能性が高まる。米国主導の東南アジア各国との協調的洋上即応訓練 (CARAT: Cooperation Afloat Readiness and Training) は、米国、バングラデシュ、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ、東ティモールの地域のパートナーおよび継続的な二国間と、多国間軍事援助はホスト国の能力をブーストするだけでなく、参加国の主権を守るための米国との同盟関係および情報共有チャンネルを高め信頼関係の強化が目指せるとされている。



病院船 USNS マーシー (T-AH 19) と中国人民解放軍海軍の病院船和平方舟 (866) が米海軍太平洋 (RIMPAC) 演習に初参加した 2014 年 7 月 22 日のハワイ沖で撮影された写真。

これまで米国は、中国が合同演習に参加することに難色を示してきた。2013 年に、米国と中国は、アデン湾での成功海上安全保障協力に従事しました。2013 年の夏に開催された counterpiracy 演習は、米国と中国の駆逐艦で構成される、両側からだけでなく、ヘリコプターや特殊部隊不測の事態を。この成功の協力は 2013 年 11 月に人民解放軍が主催する 2 日間の国内 HADR の机上訓練を含め、その後の共同訓練を強化するのに役立ったことから、最近では 2014 年 6 月 (RIMPAC : Rim of the Pacific Exercise) に参加している。

#### ASEAN 地域フォーラム (ARF) ～災害救援演習 (DiRex)

2009 年以来 ASEAN 地域の国々の ARF/ DiRex は、中国を含むようには至っていない。米国は ARF 内の協力を促し、地域演習はアジアの近隣諸国との関係を強化し、将来の小競り合いや紛争の抑止力として機能するように参加者の数を広げるため、ASEAN 諸国に奨励している。

#### 地域の安定と安全保障に貢献する人道支援・災害救援 HADR と日本の責任。

HADR は、あらゆる種類の軍事力増加の概念を拒否し、HADR の多国間連携の進展で 2 次的、3 次的な効果を生み出す特徴がある。それはアジア太平洋地域が、世界の地震等含む自然災害のおおよそ 40% の影響を受ける伝統的大災害地域帯にあり、これらの災害は、地球規模の気候変動による台風、洪水、地震、津波、今後も相対的規模に増加すると予想されている。大災害地域帯にある同地域の災害は、多くの人命を奪い、被災した地域のレジリエンスコスト (復興回復額) の政府負担は十億ドル単位で超えていくといわれている。災害対応インフラ整備の投資をはじめ、各国政府がリストア操作するための資金援助を含めた共同努力を中国に勧めれば、地域の安定化と米国および同盟国への国家安全保障の脅威をは大きく縮減するだろう。また HADR は、競争プロジェクトではない。自然災害の脅威から人

間の生命の損失を最小限に抑え、平和と地域の安定を促進し、アジア太平洋地域の諸国間の人道支援/災害救援協力を促すソフトパワープロジェクトである。日本が沖縄の地政学的有為性を活かし、東アジアの HADR に舵を切ることは災害大国の日本、海洋国の日本が米中 HADR 共同化に楔を指す好機になることを忘れてはならない。



(自衛艦”くにさき”と並走してカンボジアに向かう写真 : U. S. Navy hospital ship USNS “Mercy”(left) and LST “Kunisaki”(center) heading for Cambodia.)

## Humanitarian Assistance / Disaster Relief (HADR)

### 人道支援と災害救援に**必須の水陸両用能力**



Fiji has been battered by its worst cyclone in history. Here’ s how you can help.

災害救援活動は水陸両面作戦に必須の装備を備え、CBRNE 災害含む医療支援に病院船を投入できる両国である一方、地域安定性のノウハウなどで先制する米国は、中国が地域大国になる以前から南中国海の周りの空気と海軍の資産を位置付け、(HADR) 人道支援・災害救援は地域紛争にかなり効果的な抑止力を発揮してきた。しかし、より大きな協力と共同責任地域における人道支援・災害救援のためには、中国、米国、及びその近隣の利益のために役立つなければならない。(※CBRNE (シーバーン)とは、化学 (chemical)・生物 (biological)・放射性物質 (radiological)・核 (nuclear)・爆発物 (explosive) のアクリロニムである。これらによって発生した災害を CBRNE 災害と称する。主に民間防衛の文脈において使われる言葉)

#### **Humanitarian Assistance / Disaster Relief (HADR) と水陸両用能力について、**

トモダチ作戦以来アメリカ海兵隊が直接コンタクトを強化している陸上自衛隊は、ひととき習得に力を入れているのは水陸両用戦の“花形”である強襲上陸作戦能力である(揚陸艦から敵勢力が陣取っている海岸地域に揚陸艇や水陸両用装甲車で殺到して橋頭堡を確保し、引き続き揚陸用ホバークラフトやヘリコプターそれにオスプレイなどで増強部隊を送り込み海岸地域を占領し、大規模な陸軍部隊の受け入れ態勢を整える)。しかしながら、地对艦ミサイルや対戦車ミサイルが発達した現代において、敵が待ち受けている海岸線に、揚陸艇や水陸両用装甲車に分乗した海兵隊が殺到する強襲作戦などは起こりえない。むしろ、「敵の防御が欠落している“ギャップ”を見つけて、迅速に上陸を敢行することこそ、現代の上陸作戦(強襲ではなく襲撃と呼ばれる)の主たる姿である」と考えが主流である。一方、HADRにおいて、こうした水陸両面のアプローチを応用・開発することは、島国日本における大規模自然災害での緊急救援展開には極めて有効な威力を発揮する。戦後70年間戦闘出動は皆無の自衛隊にとって、投入されるのは災害救援がほとんどの必要なステップとして、Humanitarian Assistance / Disaster Relief (HADR) の組織的プレゼンスの確立に相応しい発想の転換が求められる。

#### **装備調達だけでは水・陸両方アプローチは達成できない**

水陸両用能力は、高度な統合運用能力なしには発揮し得ない。陸上自衛隊と海上自衛隊それに将来的には航空自衛隊との緊密な統合運用能力が構築されなければ、真の水陸両用作戦は実施できない。それよりも深刻と言えるのは、装備調達優先の姿勢である。オスプレイや水陸両用装甲車を調達したら海兵

隊化されると勘違いしてしまうのは大きな誤りだ。それらの装備を何のために、どのように使用するかのノウハウや、より大きく言うならば日本における水陸両用組織のドクトリン（行動哲学）が定まっていなければ、形だけのまさに張り子の虎のようなものになってしまう。



水陸両用装甲車 AAV-7 を 52 両調達しただけでは海兵隊にはならない（写真：米海兵隊）

大震災から 5 年を経た現在、被災地復興においてもかさ上げ地造成や防潮堤建設という「ハードウェア」重視で、被災者の心のケアやコミュニティ形成といった「ソフトウェア」の立ちおくれが指摘されている。それと同じく、（HADR）は「人道支援・災害救援」活動の総称であるが、一般的に日本で考えられる災害派遣とは異なる。人為的な災害（内戦等）による被災者に対する支援も含む、幅広い作戦概念であり、文書によっては HA と DR は同じものとして取り扱っているものもある。ここでは人道支援・災害救援活動の総称として、HADR を位置づけ紹介する。つまり、水陸両用能力の構築は決して装備優先であってはならない。海からのアプローチの重要性にしても、観念的に唱えるだけでは説得力に欠ける。「大規模災害時になぜ、水陸両用能力が必要なのか？」「どのようにして水陸両用能力を用いるのか？」といった HADR「ソフトウェア」の視点から再検討を加え、組織的（見直し含む）対応が必要だからである。

#### 米軍による Humanitarian Assistance / Disaster Relief (HADR) 活動の実績

西欧諸国における軍隊の任務は、主として対外的な脅威に対応することであり、国内の秩序維持等は、警察等の治安機関が対応することが原則と考えられている。米軍においても陸、海、空軍、海兵隊等の連邦軍（Federal Troops）は主として対外脅威への備え、州兵（National Guard）が進化した民兵（Militia）として、また、連邦軍の予備として存在し

ている。このように、本来、外敵に備える存在である米軍であるが、創設以来 HA/DR 等様々な任務に従事してきた。例えば、陸軍はしばしば大統領の命により、社会騒擾の際の秩序維持、連邦法律の実施を側援してきており、台風・地震・洪水等災害時の救援活動は、20世紀になってとくに重要になってきたとされている。また、米海軍は、4万人が死亡した1908年のマーテニク島ペレー火山の噴火、1906年のサンフランシスコの地震、8万人が死んだ1908年のシシリーでの地震、10万人が死亡した1923年の関東大震災など自然災害による被害者に対し、食糧、衣料、医薬品などを迅速に供給する等、様々な役割を果たした経験が今日、世界に信頼される HA/DR の基礎にある。日本の災害派遣の精神的構造からして大きく異なることはない。米国では、第二次大戦後、海外における災害救助活動(foreign disaster relief)についても、関連法が逐次成立し、他国における文民による支援活動を含め、徐々に制度化されていった。米軍が第二次大戦後実施した HA/DR 任務の主なものは、ベルリン空輸(1948年)、北西イランの地震関連の支援作戦(Operation IDA、1962年)。13万9000人の被害を出したバングラデシュの台風関連支援(Operation SEA ANGEL、1991年)。イラク国内におけるクルド人難民キャンプの設営と食糧支援(Operations PROVIDE COMFORT I and II、1991-1996年)、ロシアを含む旧ソ連諸国、中・東欧諸国への救援物質の輸送、ボスニアでの医療支援、ソマリア、エチオピア、及び旧ユーゴスラビアへの救援物質の輸送と安全確保、ルワンダの人道危機への支援(Operation SUPPORT HOPE、1994年)、ハリケーン「ミッチ」に関連した一連の中米諸国への支援(Operation FUERTO APOYO、1998年)、コソボ及びアルバニアにおける人道危機への支援(Operation SHINING HOPE、1999年)、モザンビークにおける洪水対処および医療支援(Operation ATLAS RESPONSE、2000年)、インドネシア・タイ・スリランカに対する津波支援(Operation UNIFIED ASSISTANCE 2005年)、パキスタン地震救援(2005年)、ロシア侵攻後のグルジア支援(Operation ASSURED DELIVERY 2008年)等があり、その災害の原因に係わらず、幅広い支援活動を行っていることを背景に「トモダチ作戦」を理解する必要がある。

### **米軍の Humanitarian Assistance / Disaster Relief (HADR) 活動の変遷**

自然災害に限らず、人為的災害に際しても、2,300カロリー程度を提供する人道支援レーション(low-cost humanitarian daily rations)のような食糧支援や輸送支援等の人道支援は、基本的に軍の役割はあくまで「支援」である。米国防省が担当するのは緊急事態の安定化までの部分であり、例えば道路、橋梁の修繕は含むが再建築は担当しない等の制約がある。これらの支援内容を含め、米軍活動の根拠法規、権限と責務等を詳述しているのが、統合ドクトリンである。実施する各作戦の内容は以下のとおりである。

1. 海外人道支援 (Foreign humanitarian assistance: FHA) 任務の範囲は軍事作戦全般に亘るが、通常は危機対応及び限定的即応作戦 (limited contingency operations) であり、以下の任務が主たるものである。

2. 救援任務 (Relief Missions) 救援物資の配布を含む作戦で、通常 NGO(nongovernmental organization) や IGO(intergovernmental organization)がその任に当たる。能力不足により実施できない場合、米軍が配布支援する。また、緊急処置として人命・財産の保護、応急的衛生施設・シェルターの設置、食糧及び医療措置の提供を含む。

3. 難民支援任務 (Dislocated Civilian Support Missions) 難民 (dislocated civilian) という用語は国防省では広義に使用されているおり、紛争や自然・人為的災害による被害者である難民 (displaced person)、避難民 (evacuee)、国内避難民 (internally displaced person: IDP)、生活難民 (migrant)、亡命者 (refugee)、無国籍者 (stateless person) を含む。通常国連や IGO と NGO が、難民キャンプを設置するが、要請があれば米軍は難民キャンプの支援に関し当面の処置として、キャンプ設定 (camp organization : 基礎的な設置、調整)、難民保護 (provision of care : 食糧、供給支援、医療、および保護)、移動支援 (placement : 他国、他施設等への移動) を実施する。

4. 安全確保任務 (Security Missions) この任務には、FHA 態勢確立のための環境設定を含み、支援の提供に安全かつ実用的な港湾、空港、道路、および鉄道が不可欠である。被援助国が提供できず、安全確保の要請がある場合もあり得る。救援物資が配給されるまでの確保や保護、輸送部隊の武装警護 (protection and armed escorts)、難民、他国軍、NGO、IGO の安全確保を含む。

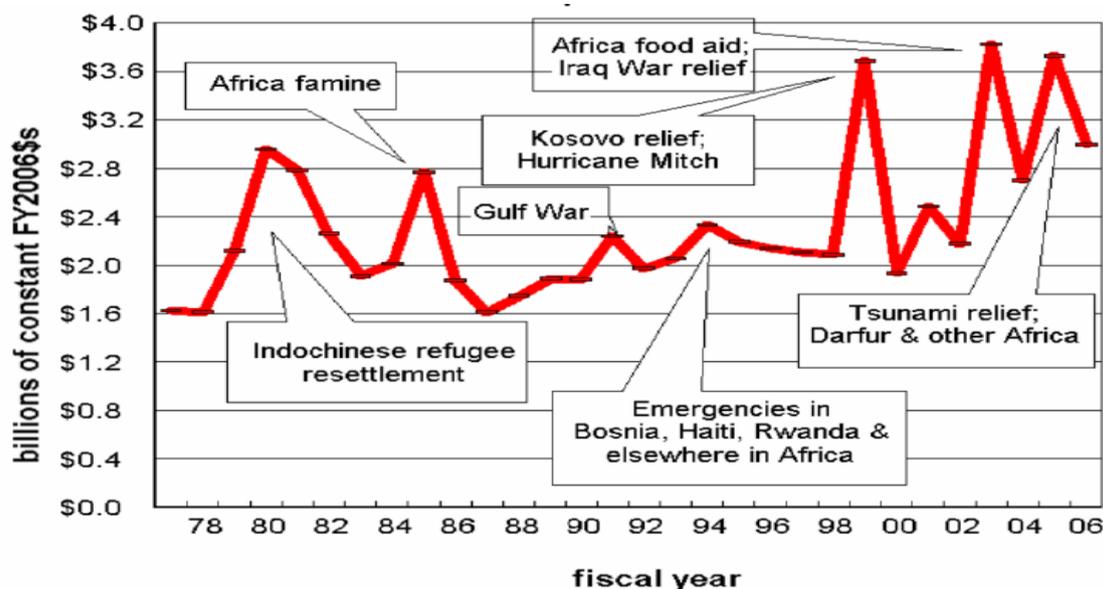


図1：人道支援予算変化 (出所：“International Crises and Disasters” 10, p.5)<sup>7</sup>

米国全体の HA/DR の変遷を分析するため、米議会調査局が予算の面から過去 30 年間を対象に検討したのが図1であり、人道支援予算が 90 年代後半から増加傾向にあることが読み取れる。同報告書によれば、大きなトレンドとして過去 20 年間に人道支援関連予算が増加傾

向にあり、さらに 1999 年以降の特別な数年が突出していると分析されている。参考：海幹校戦略研究 <http://www.mod.go.jp/msdf/navcol/SSG/review/1-2/1-2-5.pdf>

### カナダ海軍の新たな HADR 災害時多目的船ミッション

2017 年からカナダ海軍は HADR 機能の特徴を備えた船（写真）を推進している。



- ・避難者/生存者のトリアージとケアのための医療救援処置領域
- 2 の別々の病棟で最大 60 人の患者のための大規模な医療施設
- ・（船の現在の 150 人の能力に加えて）、最大 350 人のための緊急宿泊スペース。
- ・CH-148 ヘリコプター 2 機を備えた水陸空輸能力
- 8 隻の高速小型船舶の能力
- ・淡水 400 トン/日以上生産する能力
- ・燃料 7000 トンに加えて、石油燃料以外から電力を供給する能力
- ・HADR ミッションのために必須である軽車両、一般貨物の輸送に必須のオフロード車両の積載などロジスティクス能力

参考：<http://www.davie.ca/.../resolve-class-aor-strategic-enabler-.../>

### インドネシアの Humanitarian Assistance / Disaster Relief (HADR)

（写真：Kaskus Militer：インドネシア 990 病院船）



インドネシア防衛省は、自然災害に対処する国の(HADR) を後押しするために、インドネシア海軍(TNI AL)のための新しい病院船の購入を検討している。(ジャカルタ・ポスト)

病院船は 2 隻が人道支援/災害救援災害をサポートする国内で唯一の病院船です。全長: 122 メートル、ヘリコプター着陸プラットフォームを備え小型上陸用舟艇を収容できるドック型です。緊急事態時は 400 人のスタッフと 3,000 人の乗客を収容することができる。出典:(ジャカルタ・ポスト 2016 年 1 月 15 日)

ベトナム病院船 (Hospital ship HQ-561) ~Humanitarian Assistance / Disaster Relief (HADR)活動



5,000hp の総容量を持つ 2 つの主要なディーゼルエンジンを搭載

全長: 70.6 メートル

全幅: 13.2 メートル

通常航行範囲: 2,500 海里

1 回の航行: 4 5 日

レベル 10 での風の悪天候でも時速 16 ノットで航行できる。

海での病院は、多くの異なる疾患の患者を治療するための土地に、通常の病院のように多くの部門を持って航行している。

2015 年はベトナムのダナンで東南アジアのミリタリーヘルス会議が催され米国病院船 USNS マーシーが入っている。

出典: <http://www.vietnambreakingnews.com/.../vietnamese-ship-heads.../>

## ミャンマー海軍病院船の Humanitarian Assistance / Disaster Relief (HADR) 活動

ミャンマー海軍は病院船を保有していることは知られていない。

病院船は 2015 年 12 月 24 日リリースによると、シリアムの海軍造船所で現在進行中の沖合巡視船(OPV)とコルベットのプロジェクトだけでなく 2010 年と 2014 年に就役しているようだ。



船体モデルは中国等の外洋巡視船などを医療船に改修した色が濃く想像される。出典：

<http://asian-defence-news.blogspot.jp/.../myanmar-commissions...>

スペイン病院船エスペランサデルマル Buque Hospital Esperanza del Mar

<https://youtu.be/4iREwl2bv0M>

-全長：97.34 メートル：LOA - -メイン推進エンジン：2×2700 キロワット

-総トン数：4996 トン 乗組員の宿泊（個室）施設 38 室-

-病気やけがの緊急救難ヘリポート 1 基



## インドの防災は国連と共同化

- ① 政府に、迅速、効果的かつ協調的な国レベルのサポートを確実にするために災害時のレスポンスに国際レベルで対応する。
- ② 災害軽減や準備に関して政府に国連の支援を調整するには、長期的なレジリエンス（回復資金の調達）プランを主導できる災害支援ファンドの協調窓口を設立しておく。
- ③ 国連機関が提供するすべての災害関連の活動、技術的なアドバイスや材料の支援を調整するには、だけでなく、国連機関による資源の最適利用のための措置をとることを。

### 2. 災害リスク軽減のためのグローバル・ファシリティ（GFDRR）： -

- ① GFDRR は、防災（UN-ISDR）のために世界銀行、ドナーパートナー（21 countries と 4 国際機関）、国際戦略の主要な利害関係者が共同で 2006 年 9 月に設立されました。これは、2015 年までに災害損失の傾向を逆転させるための協調プログラムを通じて HFA を開発し、実装するために設立され、ISDR システムの下での長期的グローバル・パートナーシップです。
- ② その使命は、自然災害に対する脆弱性を低減するために、国の開発戦略で主流の防災と気候変動への適応する目的があります。

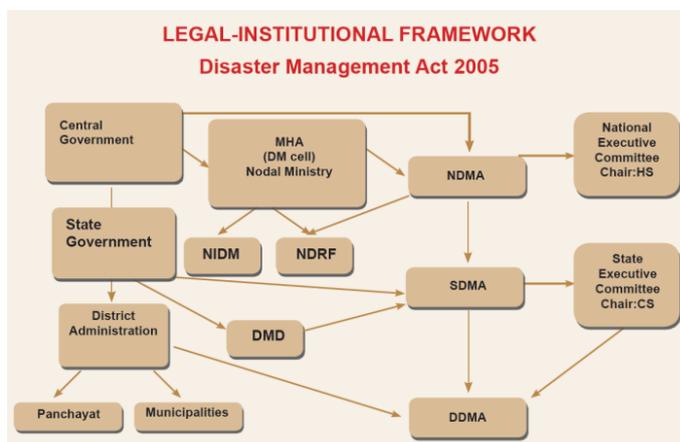
### 3. ASEAN 地域フォーラム（ARF）

### 4. アジア防災センター（ADRC）

### 5. SAARC 防災センター（SDMC）

6. 緊急時対応の強化（PEER）のためのプログラム： -アジアの災害対応能力の緊急対応の強化（PEER）のためのプログラムは、1998 年に米国主導で開始した地域研修プログラム、米国外国災害援助（USAID / OFDA）法が背景にあります。

災害管理のための法的枠組み： DMD-災害管理部門-災害管理の NIDM-国立研究所



## 結び：狭域的思考からアジア太平洋等広域思考への変革

災害による被害からの復旧、復興が滞ることは、地域の混乱を招き、秩序の崩壊、貧困の連鎖等、安全保障上のリスクとなり得る。初期対応には、水・陸アプローチは必須な備えとして装備しておかなければならない。必要があれば、躊躇することなく組織改革も大胆に進め、大規模出動を促し早期に混乱を収束させることが国益を擁護できるとともに、人権や人間の安全保障といった観点から、いかなる地域、国民であれ、人道的に支援すべき活動が **Humanitarian Assistance / Disaster Relief (HADR)** の大きな特徴である。この点において日本の災害派遣は異質であり、遅れをとっていることは否めない。例えば、冷戦後の米軍は外側をソフトな「人道」という皮で包み、内側には「国益」という、しっかりした哲学を持つ「HA/DR」が基準になるだろう。日本国内だけという狭義な発想では、アジアにつながる地政学的有為な EEZ 世界第 6 位の海洋国日本の国際性が問われる。人道支援と災害救援の発想ですすめていくには、日本の高度な技術力も活かす独自装備の研究や、産業のすそ野を広げられる人材育成、加えて装備調達に有効な **Humanitarian Assistance / Disaster Relief (HADR)** 支援法を新たに制定することが継続的発展への道ではなかろうか。

## 付録 災害時多目的船検討有識者会議報告書

(於：平成23年度3月末内閣府)

### 報告書を参考にした本企画のコンセプト

#### 急がれる次の災害への備え 大規模な輸送と退避（大規模避難行動）

東日本大震災は上記の救援体制を急務とする必要性を訴えています。特に過度に道路に頼った従来の災害出動のあり方を改める発想の転換が求められた。日本独特の海岸線からの自然災害（津波等）に対応のためには海上アプローチの整備が急務とされた。

日本の E E Z（排他的経済水域）の面積は447万平方キロメートルを有す世界第6位の海洋国家であり、災害先進国でありながら海上救援のアプローチが希薄である。平時から447万㎡に広がる、約400の有人離島の医療支援や災害救急活動スペシャリスト（民間医師や医療関係者、地方自治体職員等）の養成、教育・訓練を病院船の活用を通じ、迅速なロジスティック・マネジメントを可能にする公設民営の運用体制の制度設計が急がれる。

近将来的には、近隣の島嶼地域に安全保障を提供する日本の新しいイニシアティブの発揮、ならびに日米同盟の新たな深化「医療外交」等のソフトパワーの創造や国際貢献の戦略的・包括的組織運用が可能にならしめる、法律的不備が指摘される海外紛争による邦人保護の救出にも役立てられるだろう。

## 海洋国日本

### 病院船（災害時多目的船）

#### 付録



#### 世界の流れは高速船化

港のない浅瀬

がれきが多い狭い海域

小回りが利く、喫水の浅い高速輸送船(ヘリ搭載)タイプ。

12時間以内に被災災害地域に駆けつけられる。

300名以上の医師団(医療関係者)、

非医療従事者を乗せ、大型バス50台程度、普通車30台程度、重機等搭載して現場に急行可能な船舶が病院船(災害時多目的船)

## 付録 海上アプローチの特徴

行動の自由度が高い、大量輸送が可能

海には信号機や障害がない

平均速度のイメージより速く移動できる

被災地までの陸路の寸断・不通を問題にしない

高速大量移動で洋上から地域をカバーできる

防災力の底上げが可能となる

平時の運用が第一、初動に関わる準備期間も少ない

必要人材、資機材の一気に投入が大規模に可能

海は世界と繋がっている